

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 康輔

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期 会計期間	第57期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	5,095,079	4,483,379	1,726,167	1,512,817	6,497,925
経常利益 (千円)	200,741	166,740	112,638	52,440	257,416
四半期(当期)純利益 (千円)	202,834	113,874	116,960	20,528	229,380
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)				1,408,600	
発行済株式総数 (株)				11,000,000	
純資産額 (千円)			1,940,436	2,047,005	1,962,993
総資産額 (千円)			5,561,087	5,759,028	5,512,007
1株当たり純資産額 (円)			177.75	187.53	179.82
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.58	10.43	10.71	1.88	21.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.9	35.5	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	865,296	219,307			1,042,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,196	37,973			109,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,990	57,262			200,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,457,991	1,350,953	1,589,916
従業員数 (名)			119	117	117

- (注) 1 当社は前事業年度において連結子会社1社の解散決議を行い、第1四半期に清算結了いたしております。よって第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度について記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	117 (28)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
設備事業(千円)	1,035,426	

(注) 1 当社では設備事業以外では受注生産形態をとっておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
設備事業(千円)	1,501,353	
その他事業(千円)	11,464	
合計	1,512,817	

(注) 1 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合
 前第3四半期連結会計期間
 小美玉市 208,517千円 12.1%
 (株)浅沼組 178,850千円 10.4%
 当第3四半期会計期間
 該当の相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社の解散決議をし、第1四半期会計期間において清算結了いたしております。よって当第3四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており、前第3四半期会計期間との比較・分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、海外市場の回復や景気対策などによる企業収益の改善など一部回復の兆しが見られていたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、被災地域の経済活動のみならず、物流網や電力供給などの社会インフラにまで深刻な影響を受け、長引く円高基調や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念などもあり、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

当社関連の建設業界におきましては、若干の復旧・復興需要は見込めるものの、公共投資は減少を続け、民間設備投資も先行きの不透明感から新規投資の意欲は低く、引き続き極めて厳しい受注環境となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

しかしながら、当第3四半期会計期間の業績は、受注高は10億35百万円となり、売上高も受注高の減少などから15億12百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少にもかかわらず、工事利益率が向上し営業利益は60百万円、経常利益も52百万円となりました。四半期純利益は災害による損失などの特別損失計上から20百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は10億35百万円となり、完成工事高は15億1百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は11百万円、営業利益は7百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の51百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2億47百万円増加し、57億59百万円となりました。その要因は、主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億61百万円増加し、37億12百万円となりました。その要因は、主に仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、20億47百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期会計期間末に比べ0百万円減少し、13億50百万円となりました。

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し仕入債務及び未成工事受入金も増加したことなどから32百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから63百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などから30百万円の収入超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		11,000,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,886,000	10,886	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,886	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式731株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	83,000		83,000	0.75
計		83,000		83,000	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	94	106	83	87	87	94	120	137	111
最低(円)	72	71	70	79	78	80	71	101	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました株式会社ユニオンバンクの解散決議を行い第1四半期において清算結了いたしておりますが、解散に伴う損失見込み額は前事業年度の当社単体決算に取り込んでおり、他に連結子会社も持分法を適用すべき関連会社もありませんので、当第3四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)については連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	1,364,953
受取手形・完成工事未収入金	1,297,284
有価証券	95,002
未成工事支出金	224,736
繰延税金資産	26,475
その他	102,457
貸倒引当金	44,800
流動資産合計	3,066,109
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,112,566
減価償却累計額	835,357
建物・構築物(純額)	277,208
土地	2,160,682
その他	18,461
減価償却累計額	10,158
その他(純額)	8,303
有形固定資産合計	2,446,194
無形固定資産	
投資その他の資産	1,131
投資有価証券	222,658
長期貸付金	500
その他	73,027
貸倒引当金	50,591
投資その他の資産合計	245,594
固定資産合計	2,692,919
資産合計	5,759,028

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成23年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,374,402
短期借入金	1,277,000
1年内返済予定の長期借入金	240,240
1年内償還予定の社債	30,000
未成工事受入金	218,644
完成工事補償引当金	8,170
工事損失引当金	9,980
賞与引当金	33,110
災害損失引当金	19,920
その他	83,138
流動負債合計	3,294,605
固定負債	
社債	90,000
長期借入金	277,430
退職給付引当金	31,541
その他	18,446
固定負債合計	417,418
負債合計	3,712,023
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,408,600
資本剰余金	3,705
利益剰余金	721,081
自己株式	21,379
株主資本合計	2,112,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	65,002
評価・換算差額等合計	65,002
純資産合計	2,047,005
負債純資産合計	5,759,028

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
 要約連結貸借対照表
 (平成22年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	1,603,916
受取手形・完成工事未収入金	780,029
有価証券	139,700
未成工事支出金	154,412
繰延税金資産	56,616
その他	78,254
貸倒引当金	32,500
流動資産合計	2,780,429
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,109,366
減価償却累計額	819,975
建物・構築物（純額）	289,390
土地	2,160,682
その他	12,835
減価償却累計額	8,712
その他（純額）	4,123
有形固定資産合計	2,454,195
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	212,281
長期貸付金	500
その他	157,956
貸倒引当金	94,854
投資その他の資産合計	275,883
固定資産合計	2,731,577
資産合計	5,512,007

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
 要約連結貸借対照表
 (平成22年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	936,185
短期借入金	1,426,800
1年内返済予定の長期借入金	129,840
1年内償還予定の社債	45,000
未払法人税等	38,254
未成工事受入金	420,315
完成工事補償引当金	9,000
賞与引当金	65,400
役員賞与引当金	8,000
その他	65,474
流動負債合計	3,144,269
固定負債	
社債	105,000
長期借入金	252,010
退職給付引当金	31,076
その他	16,658
固定負債合計	404,744
負債合計	3,549,014
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,408,600
資本剰余金	3,705
利益剰余金	642,309
自己株式	21,320
株主資本合計	2,033,293
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	70,300
評価・換算差額等合計	70,300
純資産合計	1,962,993
負債純資産合計	5,512,007

(2)【四半期損益計算書】
 【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	
完成工事高	5,063,127
その他の事業売上高	31,951
売上高合計	5,095,079
売上原価	
完成工事原価	4,526,431
その他の事業売上原価	14,506
売上原価合計	4,540,938
売上総利益	554,141
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	115,816
賞与引当金繰入額	12,059
退職給付費用	10,417
貸倒引当金繰入額	22,564
その他	171,958
販売費及び一般管理費合計	332,814
営業利益	221,326
営業外収益	
受取利息	1,279
受取配当金	1,869
仕入割引	6,390
受取地代家賃	6,674
その他	3,967
営業外収益合計	20,180
営業外費用	
支払利息	35,208
その他	5,556
営業外費用合計	40,765
経常利益	200,741
特別利益	
投資有価証券売却益	1,324
貸倒引当金戻入額	4,850
特別利益合計	6,174
特別損失	
減損損失	484
投資有価証券売却損	1,951
特別損失合計	2,435
税金等調整前四半期純利益	204,480
法人税、住民税及び事業税	962
法人税等調整額	683
法人税等合計	1,646
四半期純利益	202,834

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	
完成工事高	4,450,339
その他の事業売上高	33,039
売上高合計	4,483,379
売上原価	
完成工事原価	3,991,028
その他の事業売上原価	14,388
売上原価合計	4,005,417
売上総利益	477,962
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	113,803
賞与引当金繰入額	9,899
退職給付費用	10,348
貸倒引当金繰入額	12,300
その他	161,263
販売費及び一般管理費合計	307,615
営業利益	170,347
営業外収益	
受取利息	1,492
受取配当金	1,860
有価証券償還益	11,451
仕入割引	6,798
受取地代家賃	6,608
その他	6,816
営業外収益合計	35,027
営業外費用	
支払利息	33,034
有価証券評価損	4,781
その他	818
営業外費用合計	38,633
経常利益	166,740
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入額	2,349
退職給付引当金戻入額	11
貸倒引当金戻入額	10,003
特別利益合計	12,363
特別損失	
災害による損失	24,102
貸倒引当金繰入額	10,570
特別損失合計	34,672
税引前四半期純利益	144,432
法人税、住民税及び事業税	1,019
法人税等調整額	29,537
法人税等合計	30,557
四半期純利益	113,874

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
売上高	
完成工事高	1,715,890
その他の事業売上高	10,277
売上高合計	1,726,167
売上原価	
完成工事原価	1,502,573
その他の事業売上原価	4,724
売上原価合計	1,507,298
売上総利益	218,869
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	46,689
退職給付費用	3,609
その他	50,360
販売費及び一般管理費合計	100,659
営業利益	118,210
営業外収益	
受取利息	587
受取配当金	146
仕入割引	2,065
受取地代家賃	2,226
その他	970
営業外収益合計	5,996
営業外費用	
支払利息	11,205
その他	363
営業外費用合計	11,568
経常利益	112,638
特別利益	
投資有価証券売却益	1,324
貸倒引当金戻入額	6,003
特別利益合計	7,327
特別損失	
投資有価証券売却損	1,951
特別損失合計	1,951
税金等調整前四半期純利益	118,014
法人税、住民税及び事業税	320
法人税等調整額	733
法人税等合計	1,054
四半期純利益	116,960

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高		
完成工事高		1,501,353
その他の事業売上高		11,464
売上高合計		1,512,817
売上原価		
完成工事原価		1,350,285
その他の事業売上原価		3,974
売上原価合計		1,354,259
売上総利益		158,557
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当		47,894
退職給付費用		3,396
貸倒引当金繰入額		650
その他		45,940
販売費及び一般管理費合計		97,881
営業利益		60,676
営業外収益		
受取利息		34
受取配当金		136
仕入割引		2,435
受取地代家賃		2,186
その他		2,629
営業外収益合計		7,422
営業外費用		
支払利息		10,646
有価証券評価損		4,781
その他		231
営業外費用合計		15,659
経常利益		52,440
特別損失		
災害による損失	1	24,102
特別損失合計		24,102
税引前四半期純利益		28,337
法人税、住民税及び事業税		268
法人税等調整額		7,540
法人税等合計		7,808
四半期純利益		20,528

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
 【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	204,480
減価償却費	17,275
減損損失	484
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,694
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	800
賞与引当金の増減額（は減少）	900
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,441
受取利息及び受取配当金	3,148
支払利息	35,208
有価証券償還損益（は益）	1,153
投資有価証券売却損益（は益）	627
売上債権の増減額（は増加）	334,311
未成工事支出金の増減額（は増加）	612,356
仕入債務の増減額（は減少）	274,497
未成工事受入金の増減額（は減少）	188,831
未収消費税等の増減額（は増加）	35,431
未払消費税等の増減額（は減少）	23,527
破産更生債権等の増減額（は増加）	15,791
その他	109,579
小計	904,015
利息及び配当金の受取額	3,192
利息の支払額	36,127
訴訟和解金の支払額	4,000
法人税等の支払額	1,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2
定期預金の払戻による収入	1,008
有価証券の取得による支出	98,756
有価証券の償還による収入	45,000
有形固定資産の取得による支出	8,981
投資有価証券の取得による支出	137,557
投資有価証券の売却及び償還による収入	90,487
その他	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,196

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
 (自平成21年9月1日
 至平成22年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,300
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	219,320
社債の発行による収入	150,000
社債の償還による支出	315,000
自己株式の取得による支出	59
配当金の支払額	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	601,109
現金及び現金同等物の期首残高	856,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,991

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	144,432
減価償却費	17,194
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,108
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	830
工事損失引当金の増減額（は減少）	9,980
賞与引当金の増減額（は減少）	32,290
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,000
災害損失引当金の増減額（は減少）	19,920
退職給付引当金の増減額（は減少）	465
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	7,000
受取利息及び受取配当金	3,352
支払利息	33,034
有価証券償還損益（は益）	11,451
有価証券評価損益（は益）	4,781
売上債権の増減額（は増加）	487,245
未成工事支出金の増減額（は増加）	70,323
仕入債務の増減額（は減少）	438,217
未成工事受入金の増減額（は減少）	201,671
未収消費税等の増減額（は増加）	21,457
未払消費税等の増減額（は減少）	35,161
破産更生債権等の増減額（は増加）	7,810
その他	34,406
小計	153,433
利息及び配当金の受取額	3,349
利息の支払額	33,486
法人税等の支払額	35,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	98,292
有価証券の償還による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	8,825
投資有価証券の取得による支出	4,814
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,973

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	149,800
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	114,180
社債の償還による支出	30,000
自己株式の取得による支出	58
配当金の支払額	13,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,953

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
1 完成工事に係る瑕疵担保費用見積額の算定方法	当第3四半期会計期間末の補償実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において算定した補償実績率を使用して瑕疵担保費用見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
1 災害損失引当金の計上基準	東日本大震災により被災した資産の復旧等に備えるため、当第3四半期会計期間末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	
1 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	62,846千円

前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	59,534千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1 災害による損失の内訳	
東日本大震災による災害損失は次の通りです。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が19,920千円含まれております。	
被災資産の原状回復費用等	20,553千円
災害による営業休止期間中の 固定費等	3,549
計	24,102

当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1 災害による損失の内訳	
東日本大震災による災害損失は次の通りです。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が19,920千円含まれております。	
被災資産の原状回復費用等	20,553千円
災害による営業休止期間中の 固定費等	3,549
計	24,102

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	
現金預金	1,471,991千円
有価証券	93,955
計	1,565,946
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,000
MMFを除く有価証券	93,955
現金及び現金同等物	1,457,991

当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	
現金預金	1,364,953千円
有価証券	95,002
計	1,459,955
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,000
MMFを除く有価証券	95,002
現金及び現金同等物	1,350,953

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 会計期 間末
普通株式(株)	11,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 会計期 間末
普通株式(株)	84,129

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の受注・施工管理を主な内容とした設備事業と設備関連のコンサル業務や不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事、ビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサル業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,450,339	33,039	4,483,379		4,483,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,450,339	33,039	4,483,379		4,483,379
セグメント利益	310,219	18,650	328,870	158,523	170,347

(注) 1 セグメント利益の調整額 158,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,353	11,464	1,512,817		1,512,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,501,353	11,464	1,512,817		1,512,817
セグメント利益	104,897	7,490	112,387	51,711	60,676

(注) 1 セグメント利益の調整額 51,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)
187.53円

前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
179.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,047,005
普通株式に係る純資産額(千円)	2,047,005
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	84,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,915,871

項目	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,962,993
普通株式に係る純資産額(千円)	1,962,993
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	83,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,916,466

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 18.58円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 10.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	202,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	202,834
普通株式の期中平均株式数(株)	10,916,933

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	113,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,874
普通株式の期中平均株式数(株)	10,916,202

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	10.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	116,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,960
普通株式の期中平均株式数(株)	10,916,733

項目	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	20,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,528
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 坂 義 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月12日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 坂 義 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。